

自分に投資!

特集

＜米国公認会計士＞

大学卒業後、安部健一さん(49)は会計事務所就職。多忙な中で猛勉強し、6年後に税理士の資格を取得した。そのころ、国際会計基準など会計の分野にも国際化の波が押し寄せ始めており、「これから必ず米国公認会計士の資格がプラスになる」と、33歳の時その資格取得のチャレンジを決意。科目合格が認められており、仕事を抱えていても受験しやすいため、焦らず時間をかけて取得しようというスタンスで挑み40歳で合格。数年後に独立し、最近では上場企業や外資系企業のクライアントも増えるなど多方面に業務の幅を広げている。

この人にキャリアアップ成功の秘訣を聞く

税理士・米国公認会計士 安部健一事務所代表
曙橋税法研究会代表世話人

安部健一さん

会計分野のグローバル化の進展で 米国公認会計士の存在を知り受験を決意

私が米国公認会計士の受験勉強を始めたころは、まだ日本での認知度が低く、受験専門学校は少ないし教材もほとんどない状態。勉強法は、電話帳のように分厚い問題集をひたすら解いていくだけ、というものでした。

やがて会計分野のグローバル化が進み、米国公認会計士の存在が日本でも徐々に知られるようになることも、この資格取得コースを新設する専門学校も増えてきました。そこで私は、ある専門学校の週末通学コースに入学。そこで、「これだけやっていたら必ず合格点は取れる」と信ずるに値する教材にめぐり合い、以降はそれを中心に勉強を進めました。

米国公認会計士の資格は米国の各州で受験し認定されるもので、試験には会計と英語という2つの壁があります。私の場合、会計・税務の知識はそれまでの経験での蓄積があったものの、英語の専門用語に慣れるまでには時間がかかってしまいました。

試験は出題範囲が非常に広いので、試験当日、これまで覚えた膨大な知識の中から回答にふさわしいものをどれだけスムーズにアウトプットできるかが合否の鍵になります。

そこで私は、試験直前の1、2週間、少しでも広い範囲を復習することに重点を置きました。何度かの受験の経験から、自分なりの追い込みの学習法も見つけました。解けなかった過去の問題を切り貼りして自分専用のノートを作り、苦手問題がひと目でチェックでき

ます。

会計ビッグバンで一気に広がった 米国公認会計士の業務分野

私が米国公認会計士の資格を取得したころは、ちょうど会計ビッグバンが始まったころ。それまで存在しなかった退職給付会計や税効果会計、減損会計などの新しい会計基準が続々と日本に導入されました。その後連結納税制度も導入され、会社法も大幅に改正されて

います。

こうした変化に米国公認会計士の知識は非常に役立つため、資格取得後は上場企業の監査を手伝う仕事が増えるとともに、退職給付会計や税効果会計など重要なポイントを任せていただけるようになり、経営者の方々と直接議論する機会が増

えるようにしたり、暗記項目をICレコーダーに録音し通勤途中などに聞く、というのが私が行った学習方法です。

そして、決意から7年後の40歳の時、すべての試験科目に無事合格することができました。当初計画していたより時間はかかってしまいました。その7年間は、休日をはじめと全て勉強にあて家族サービスもおろそかになったし、試験で渡米する度に約1週間休みを取らなければならぬので事務所にも迷惑もかけました。私が無事合格できたのも、妻や子ども、事務所の理解と協力があったからこそ、今改めて思っています。

米国公認会計士 (USCPA) とは

国際会計基準 (IAS) の導入と市場のボーダレス化によりさまざまな海外資格の取得が可能となる中、近年特に注目されているのが、米各州ごとに認定する米国公認会計士だ。その業務内容は日本の公認会計士同様、監査、税務、コンサルティング、会計等幅広い。

受験資格は、原則として4年制大学卒業者・卒業見込み者で、ビジネス、会計の単位を取得していることが条件。試験科目は、「監査及び証明業務」「財務会計」「法規」「ビジネス環境及び諸概念」の4科目。2004年からコンピュータ試験が導入されて従来の一斉試験がなくなり、試験日程を1～2月、4～5月、7～8月、10月～11月の4期に分け、その間で受験生は自由に日程を決めることができるようになった。その際、全科目を同時に受験することも、1科目だけ受験することも可能(科目合格の場合は有効期限は18ヵ月以内)で、日本人の受験もより容易になった。この資格取得に向けた試験勉強は、会計知識やある程度の英語力が身につくだけでなく、特に「監査及び証明業務」は、経営管理に必要な知識や情報を得る上でも有用で、さらに、最近上場企業各社においてJ-SOX(日本版企業改革法)に対応した内部統制の整備が急ピッチで進む中、その分野を総合的に理解するためにも非常に役立つということでこの資格取得を目指すビジネスパーソンも増えている。



広告

企画・制作＝
日本経済新聞社クロスメディア営業局

最近、外資系企業の日本法人について、英文財務諸表から法人税申告書を作成したり、日本人の海外子会社の財務内容の調査を依頼されるなど、海外出張の機会も増えていきます。

2005年から、次なる自分への投資を、と社会人大学院へ通い、二年後にMBA(ファイナンス)の資格を取得しました。その社会人大学院では、最新の国際会計基準について学ぶとともに、組織再編や事業再生といった税務の専門知識を学習する機会に恵まれ、非常に有意義な時間を過ごすことができました。その後ゼミの仲間と税法研究会を立ち上げ、最新事例の課税関係について研究し、その成果を本にまとめたり講演で発表するなどの活動も増え、今は非常に充実した毎日を送っています。